

2050年ネット・ゼロの実現に向けて、地球温暖化対策の取組の強化・目標の前進を図ります。

1. 事業目的

- パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略及び令和7年2月18日に閣議決定された地球温暖化対策計画に基づき、2050年ネット・ゼロの実現に向けて、地球温暖化対策の取組を着実に推進する。
- パリ協定及び国連気候変動枠組条約を確実に履行し、精度の高い国内対策推進の基礎情報を整備する。
- 次期地球温暖化対策計画の改定・NDCの策定に向けた検討、対策・施策のフォローアップ等を進めることで、我が国の地球温暖化対策の取組の見直し・強化・具体化を図り、目標の実現を目指す。

2. 事業内容

(1) 温室効果ガス排出・吸収量管理体制整備

パリ協定及び国連気候変動枠組条約を履行するため、温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）や隔年透明性報告書（BTR）等を作成・報告し、審査対応を行う。また、温室効果ガス排出・吸収量の算定方法等の改善を行う。

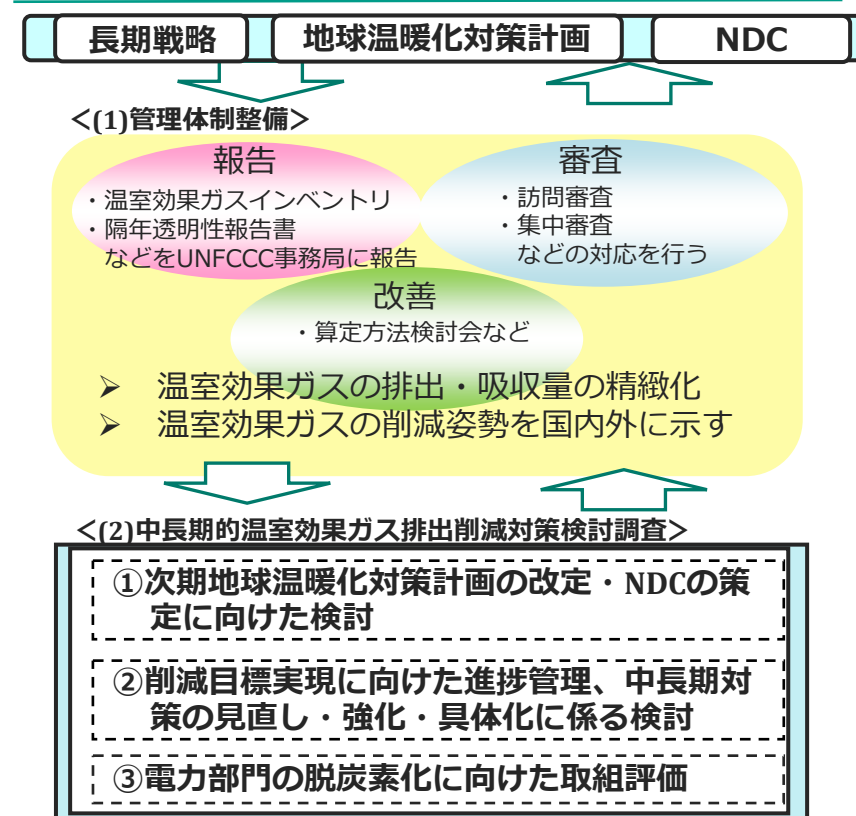
(2) 2050年ネット・ゼロの実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査

令和7年2月18日に閣議決定された地球温暖化対策計画に基づき、中長期的温室効果ガス削減に向けて、次期地球温暖化対策計画の改定・NDCの策定に向けた検討、対策・施策のフォローアップ等を進めることで、我が国の地球温暖化対策の取組の見直し・強化・具体化を図り、目標の実現を目指す。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 (1) 平成16年度～、(2) 平成29年度～令和9年度

4. 事業イメージ



(1) 温室効果ガス排出・吸収量管理体制整備費



我が国の温室効果ガス排出・吸収量を算定し、精度の高い国内対策推進の基礎情報を整備します。

1. 事業目的

- 温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）及び隔年透明性報告書（BTR）等を作成・報告し、パリ協定及び国連気候変動枠組条約を確実に履行する。
- 国際的な透明性の強化を図るとともに、精度の高い国内対策推進の基礎情報を整備する。

2. 事業内容

国内対策の基盤となる温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）、国内の対策・施策の状況等を説明した隔年透明性報告書（BTR）及び国別報告書（NC）は、パリ協定や国連気候変動枠組条約に基づき報告が求められており、報告後は国際的評価・審査を受けることとされている。

また、温室効果ガス排出・吸収量の算定方法等は、審査結果等も踏まえ、可能な限り我が国の実態に即した排出・吸収量となるよう精緻化する必要がある。

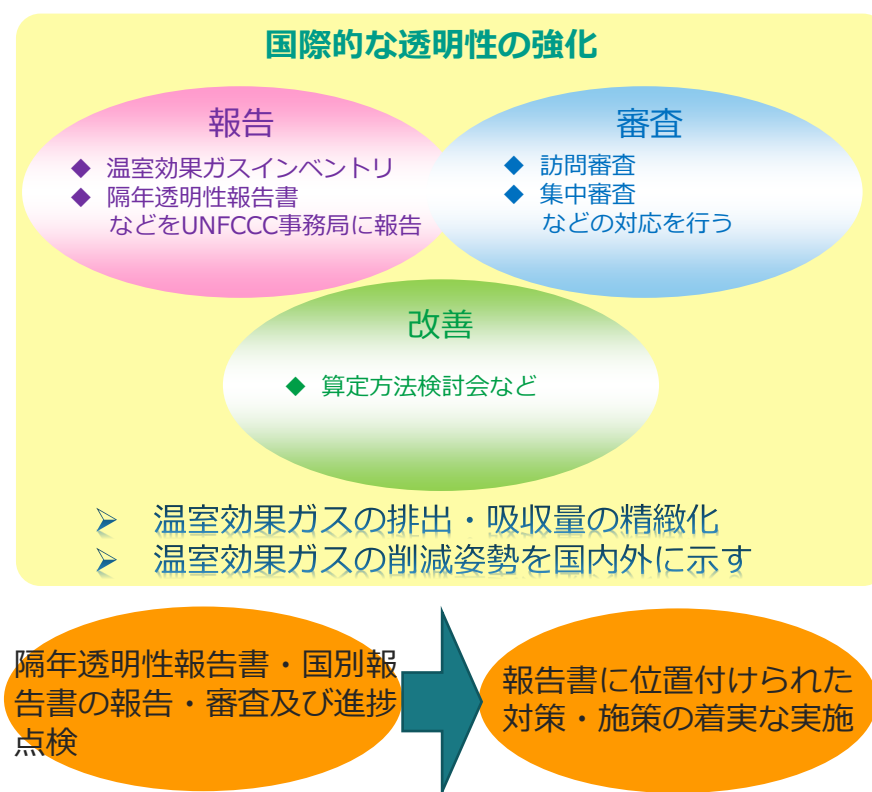
これら条約及び協定を履行するとともに、国際的な透明性の強化を図りつつ、精度の高い国内対策推進の基礎情報を整備するため、以下のような業務を実施する。

- ① インベントリ及びBTR等の作成・報告
- ② 報告したインベントリ及びBTR等に対する審査対応
- ③ 温室効果ガス排出・吸収量算定方法等の改善

3. 事業スキーム

- | | |
|--------|----------|
| ■ 事業形態 | 委託事業 |
| ■ 委託先 | 民間事業者・団体 |
| ■ 実施期間 | 平成16年度～ |

4. 事業イメージ



2050年ネット・ゼロの実現に向けて、地球温暖化対策の取組強化・目標の前進を図ります。

1. 事業目的

- パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略及び令和7年2月18日に閣議決定された地球温暖化対策計画に基づき、2050年ネット・ゼロの実現に向けて、地球温暖化対策の取組を着実に推進する。
- 次期地球温暖化対策計画の改定・NDCの策定に向けた検討、対策・施策のフォローアップを進めることで、我が国の地球温暖化対策の取組の見直し・強化・具体化を図り、目標の実現を目指す。

2. 事業内容

令和7年2月18日に閣議決定された地球温暖化対策計画に基づき、中長期の温室効果ガス削減に向けて、次期地球温暖化対策計画の改定・NDCの策定に向けた検討、対策・施策のフォローアップ等を進める。これにより、我が国の地球温暖化対策の取組の見直し・強化・具体化を図り、目標の実現を目指すため、以下のような事業を推進する。

- ① 次期地球温暖化対策計画の改定・NDCの策定に向けた検討を実施。
- ② 削減目標実現に向けた進捗管理、中長期対策の見直し・強化・具体化に係る検討を実施。
- ③ 電力部門の脱炭素化に向けた対策状況の評価、改善策等の検討を実施。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成29年度～令和9年度

4. 事業イメージ

